

【記載例 4 - 4】記載例 4 - 1 の設例において、後の住宅借入金等について「特例の計算方法」を選択したとき

控除額

次の区分に応じそれぞれに掲げる算式により計算する（措法 41 六ロ、震災税法 16 、震災税特令 14 の 2 五イ）。

再建住宅借入金等の年末残高と平成 10 年居住分に係る借入金等の年末残高との合計額が 1,000 万円以下のとき

$$\left[\begin{array}{l} \text{平成 10 年居住分に係る} \\ \text{借入金等の年末残高} \end{array} \right] \times 1\% + \left[\begin{array}{l} \text{再建住宅借入金等} \\ \text{の年末残高} \end{array} \right] \times 2\% \cdots \cdots \left[\begin{array}{l} \text{100 円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

再建住宅借入金等の年末残高と平成 10 年居住分に係る借入金等の年末残高との合計額が 1,000 万円を超え 2,000 万円以下の場合で、

a 再建住宅借入金等の年末残高が 1,000 万円未満のとき

$$\left[\begin{array}{l} \text{平成 10 年居住分に係る} \\ \text{借入金等の年末残高} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{再建住宅借入金等} \\ \text{の年末残高} \end{array} - 1,000 \text{ 万円} \right] \right] \times 1\% + \left[\begin{array}{l} \text{再建住宅借入金等} \\ \text{の年末残高} \end{array} \right] \times 2\% \\ + \left[\begin{array}{l} \text{再建住宅借入金等} \\ \text{の年末残高} \end{array} - 1,000 \text{ 万円} \right] \times 1\% \cdots \cdots \left[\begin{array}{l} \text{100 円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

b 再建住宅借入金等の年末残高が 1,000 万円以上のとき

$$\left[\begin{array}{l} \text{平成 10 年居住分に係る} \\ \text{借入金等の年末残高} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{再建住宅借入金等} \\ \text{の年末残高} \end{array} - 1,000 \text{ 万円} \right] \right] \times 1\% + 20 \text{ 万円} \cdots \cdots \left[\begin{array}{l} \text{100 円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

再建住宅借入金等の年末残高と平成 10 年居住分に係る借入金等の年末残高との合計額が、2,000 万円を超える場合で、

a 再建住宅借入金等の年末残高が 1,000 万円未満のとき

$$\left[\begin{array}{l} \text{平成 10 年居住分に係る} \\ \text{借入金等の年末残高} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{再建住宅借入金等} \\ \text{の年末残高} \end{array} - 2,000 \text{ 万円} \right] \right] \times 0.5\% + \left[\begin{array}{l} \text{再建住宅借入金等} \\ \text{の年末残高} \end{array} \right] \times 2\% \\ \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{(最高 1,000 万円)}} \\ + \left[\begin{array}{l} \text{再建住宅借入金等} \\ \text{の年末残高} \end{array} - 1,000 \text{ 万円} \right] \times 1\% + 10 \text{ 万円} \cdots \cdots \left[\begin{array}{l} \text{100 円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right]$$

b 再建住宅借入金等の年末残高が 1,000 万円以上のとき

$$\left[\begin{array}{l} \text{平成 10 年居住分に係る} \\ \text{借入金等の年末残高} \end{array} + \left[\begin{array}{l} \text{再建住宅借入金等} \\ \text{の年末残高} \end{array} - 2,000 \text{ 万円} \right] \right] \times 0.5\% + 30 \text{ 万円} \cdots \cdots \left[\begin{array}{l} \text{100 円未満の} \\ \text{端数切捨て} \end{array} \right] \\ \underbrace{\hspace{10em}}_{\text{(最高 1,000 万円)}}$$

設 例

居住開始年月日 平成 10 年 1 月 15 日
 家屋に関する事項
 家屋の取得対価の額 20,000,000 円
 家屋の総床面積 / うち居住用 100 m² / 100 m²
 住宅借入金等に関する事項
 住宅借入金等の内訳 住宅のみ
 年末残高 (当初借入金額) 18,500,000 円 (20,000,000 円)

居住開始年月日 平成 15 年 11 月 15 日
 増改築等の費用の額 / うち居住用 5,000,000 円 / 5,000,000 円
 住宅借入金等に関する事項
 住宅借入金等の内訳 住宅のみ
 年末残高 (当初借入金額) 4,900,000 円 (5,000,000 円)

[控除額計算明細書]

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

	家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日 ㉑	平成10年1月15日	(平成 年 月 日)
取得対価の額 ㉒	20,000,000 円	円
総(床)面積 ㉓	100 m ²	m ²
うち居住用部分の(床)面積 ㉔	100	㉕

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日 ㉖	平成15年11月15日
増改築等の費用の額 ㉗	5,000,000 円
うち居住用部分の金額 ㉘	5,000,000

※ ㉗の金額が100万円を超えるときに、増改築等に係る住宅借入金(取得)等特別控除を受けることができます。

4 控除証明書の要否

平成16年分以後に年末調整でこの控除を受けるため、控除証明書の交付を要する方は、右の文字を <input type="checkbox"/> で囲んでください。	要する
----------------------------------------------------------------------------------	-----

5 住宅借入金(取得)等特別控除額の計算 (次の該当する算式により計算します。)

住宅借入金等の年末残高の合計額 ㉙	4,900,000 円
	18,500,000

※ 「住宅借入金(取得)等特別控除額の計算の基礎となる住宅借入金等の年末残高の計算明細書」を使った場合には、その計算明細書の㉙の金額を転記します。

居住の用に供した日等	住宅借入金等の年末残高の合計額	住宅借入金(取得)等特別控除額 (100円未満の端数切捨て)
平成11年1月1日以後に居住の用に供した場合	㉙ _____ 円 × 0.01 =	(最高50万円) _____, 00 円
平成10年中に居住の用に供した場合 または、平成11年1月1日から同年3月31日までの間に居住の用に供した場合で「経過措置の計算方法」を選択した場合	㉙が2,000万円以下のとき ㉙ _____ 円 × 0.01 =	_____, 00 円
	㉙が2,000万円を超えるとき ㉙ _____ 円 × 0.005 + 10万円 =	(最高25万円) _____, 00 円
阪神・淡路大震災の被災者の家屋の再取得等の場合	㉙が1,000万円以下のとき ㉙ _____ 円 × 0.02 =	_____, 00 円
	㉙が1,000万円を超え、2,000万円以下のとき ㉙ _____ 円 × 0.01 + 10万円 =	_____, 00 円
	㉙が2,000万円を超えるとき ㉙ _____ 円 × 0.005 + 20万円 =	(最高35万円) _____, 00 円

控除額 : (18,500,000 円 + 4,900,000 円 - 20,000,000 円) × 0.005 + 4,900,000 円 × 0.02
 + (10,000,000 円 - 4,900,000 円) × 0.01 + 10 万円 = 266,000 円 (100 円未満の端数切捨て)

- (注) 1 控除額計算明細書の「5 住宅借入金(取得)等特別控除額の計算」欄(「住宅借入金等の年末残高の合計額」欄を除く。)については、記載は要しない。
 2 申告書第二表の「特例適用条文等」欄には、先の新築等した家屋に係る居住開始年月日と後の増改築等した部分に係る居住開始年月日のいずれも記載する。
 3 控除額計算明細書及び申告書第二表に記載した居住開始年月日のうち、「特例の計算方法」を選択した居住開始年月日を で囲む。